

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

萩市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山口県萩市

3 地域再生計画の区域

山口県萩市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、昭和 15 年(1940 年)から昭和 25 年(1950 年)の 10 年間で約 2 万人増加し、昭和 30 年(1955 年)に 97,744 人のピークを迎えた。その後、高度経済成長期に都市部への転出(若年層の就職等)により昭和 45 年(1970 年)には約 78,000 人に減少した。第 2 次ベビーブーム(昭和 46 年～昭和 49 年)の到来により、一旦微減傾向となったが、その後も減少傾向は変わらず、平成 27 年(2015 年)の国勢調査では 49,560 人となり、ピーク時から概ね半減し、住民基本台帳によると令和 2 年(2020 年)に 45,508 人となっており、本格的な人口減少局面を迎えている。

年齢 3 区分別人口の推移は、年少人口(0～14 歳)の割合は、少子化の進行により、一貫して減少傾向にあり、平成 2 年(1990 年)には老年人口を下回り、平成 27 年(2015 年)の国勢調査では、9.8%まで低下している。その一方で、老年人口(65 歳以上)の割合は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、平成 7 年(1995 年)の国勢調査以降は、いわゆる「超高齢社会」(65 歳以上の人口割合が 21%超)に突入し、一貫して上昇を続けている。

自然増減については、出生率の低下の影響で、一貫して出生数は減り続けた。昭和 60 年(1985 年)までは出生数が死亡数を上回る「自然増」だったが、昭和 61 年(1986 年)以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、令和 2 年(2020 年)には 447 人の自然減となっている。

社会増減については、転入・転出ともに減少傾向にあるものの、転出が転入を上

回り、ほぼ一貫して転出超過(社会減)の傾向が続いており、令和2年には60人の社会減となっている。

昭和61年(1986年)以降は自然増減がマイナスに転じ、平成10年(1998年)にはじめて「自然減」が「社会減」を上回り、平成19年(2007年)以降は「自然減」が「社会減」を常に上回っている状態が続いている。

人口減少による消費活動の停滞、労働力人口の減少による地域産業及び地域経済の縮小、高齢化による社会保障費の増大、税収減による行政サービスの低下が懸念されるほか、市内産業の衰退による買い物、医療等の日常生活に必要なサービス機能の維持が困難となるおそれがある。特に中山間地域では、担い手不足により農林業等の産業や集落活動の継続が深刻化しているだけでなく、集落の維持さえも危惧されている。

人口減少という課題に対し、「めざすまちの姿」を実現していくためには、地域の強みを活かした産業の振興を図ることにより、安定した雇用の場を創出していくことが必要であり、魅力ある歴史・文化や自然環境、豊富な農林水産物、萩焼をはじめとした伝統ある地場産業など、様々な地域資源を活かした産業振興により、若者や女性等の人材の確保・定着を進めるとともに、若者をはじめとした幅広い層を対象に萩市への新たな人の流れを創り出す必要がある。

また、出生数の低下に対し、希望する人が安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを進めていく。

さらに、超高齢社会を進む萩市では、地域の担い手や交通手段の確保などの諸課題を抱えており、今後も市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、持続可能な地域づくりを地域の実情に応じて進めていく。

なお、本計画において、次の事項を基本目標とする。

- ・基本目標1 だれもが生きいきと暮らせるまちづくり
- ・基本目標2 子育ての幸せが実感できるまちづくり
- ・基本目標3 未来を担うひとを育むまちづくり
- ・基本目標4 産業活力があふれるまちづくり
- ・基本目標5 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり
- ・基本目標6 生活基盤の充実した住みよいまちづくり

- ・基本目標 7 だれからも愛されるまち、求められるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市民満足度の向上（満足して いない） ※1	16.3%	10%	基本目標 I
	市民満足度の向上（満足） ※2	28.7%	38.7%	
イ	希望する子どもの数（子ども を持つ予定人数）の増加	2.21人	2.27	基本目標 II
ウ	将来の夢や目標を持っている 児童・生徒の割合の上昇	小学生 87.1%	小学生 90%	基本目標 III
		中学生 84.3%	中学生 85%	
エ	納税義務者 1 人当たりの所 得の増加	2,591千円	2,659千円	基本目標 IV
オ	旅行消費額の増加	131.5億円	143.4億円	基本目標 V
カ	市民満足度の向上（満足して いない） ※1	20.9%	10%	基本目標 VI
	市民満足度の向上（満足） ※2	30.7%	40.7%	
キ	市民満足度の向上（満足して いない） ※1	11.3%	10%	基本目標 VII
	市民満足度の向上（満足） ※2	19.7%	29.7%	

※1 2022 年度以降に実施する事業の効果検証に活用

※2 2021 年度までに実施した事業の効果検証に活用

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

萩市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア だれもが生きいきと暮らせるまちづくり事業

イ 子育ての幸せが実感できるまちづくり事業

ウ 未来を担うひとを育むまちづくり事業

エ 産業活力があふれるまちづくり事業

オ 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり事業

カ 生活基盤の充実した住みよいまちづくり事業

キ だれからも愛されるまち、求められるまちづくり事業

② 事業の内容

ア だれもが生きいきと暮らせるまちづくり事業

持続可能な医療体制の構築、地域ぐるみの助け合い「地域包括ケアシステム」の深化・推進、青年期から高齢期に至るまでの健康の維持増進、障がい者の社会参加の促進、安心して質の高いサービスの確保など、全ての市民が誇りと希望を持って暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉・健康の充実した人にやさしいまちづくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・萩保健医療圏における中核病院の形成
- ・介護予防教室や認知症サポーター養成講座等による介護予防と認知症支援の推進
- ・高齢者等公共交通利用困難者への移動支援 等

イ 子育ての幸せが実感できるまちづくり事業

妊娠・出産・子育て環境の充実、子どもたちの笑顔があふれる居場所づくり、仕事と子育ての両立支援、出会い・結婚サポートの充実など、子育て世代が子どもを育てる喜びを感じることのできる地域社会を目指すとともに、妊娠から子育てまで一貫したサポート体制を充実し、だれもが安心して子どもを産み育てやすいまちづくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・乳幼児・子ども医療費助成等による子育て世帯への経済的支援の推進
- ・子育て拠点施設や遊び場の充実
- ・24時間保育や延長保育等仕事と子育ての両立しやすい環境づくり等

ウ 未来を担うひとを育むまちづくり事業

「志」教育の推進、新しい時代に必要となる資質・能力の育成、地域とともにある学校づくりの推進、萩の未来を支える教育機会の充実など、先人の「ひとづくり」のDNAを呼び覚まし、誰もが将来への夢と志を抱き、自ら学び、自らの可能性を信じ、未来へ向かって挑戦することができるよう、教育・学習の機会を創出するとともに、地域の教育資源を最大限に引き出し、本市の次代を担うひとづくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・特色ある学校づくりの推進、市内高校の魅力化
- ・幼少期から生涯にわたるひとづくりの理念を掲げた萩市の人材育成の指針となるひとづくり構想の推進等

エ 産業活力があふれるまちづくり事業

地域のにぎわいを取り戻す地場産業の再生、起業・創業と企業誘致の推進、企業人材の育成と雇用拡大の支援、力強い農林水産業の推進、地域産業の担い手・後継者育成、地域経済の発展を加速化する高速道路ネットワークの形成など、元気な地域産業を再生するため、本市の魅力を力強く発信するとともに、「人」「物」「情報」の交流や、外部人材と地域資源を最大限に活用する創意のある事業活動を促進し、足腰の強い

経営体の育成や新たな産業を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・食ブランドの構築による萩ブランドの推進
- ・ビジネスチャレンジサポートセンターの運営支援による中小企業の事業拡大等への支援
- ・農林水産業の新規就業者の確保、育成、定着支援 等

オ 魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり事業

全国に誇る萩のまちなみの継承、文化財の保存と活用による萩のにぎわいづくり、文化のおたから・自然のおたから・産業のおたからの再発見・継承、萩ジオパーク構想の推進、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの推進、観光客誘致の積極展開など、地域資源を有機的に結びつけることにより、新たな萩の魅力を創出し、地域経済の振興につながるまちづくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・伝統的建造物群保存地区をはじめとする歴史的景観の保存・活用
- ・ジオサイトの環境保全や施設・展示の整備
- ・周遊観光の促進による滞在型観光の仕組づくり 等

カ 生活基盤の充実した住みよいまちづくり事業

暮らしに密着した交通網の形成、生活サービス機能の維持・向上、持続可能で快適な環境づくり、防災体制の強化、地球にやさしい環境づくりなど、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる安全・安心なまちづくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・地域公共交通網形成計画の推進（公共交通の維持確保・利便性の向上、地域コミュニティ交通の推進）
- ・拠点施設としての道の駅の充実強化 等

キ だれからも愛されるまち、求められるまちづくり事業

市民との協働による元気なコミュニティづくり、萩の魅力をいかした移住・定住、市民一人ひとりが輝くまちづくり、地域の特色をいかした

まちづくり、魅力ある離島の発展、DXによる幸せなまちづくりなど、「暮らし続けたい」「移り住みたい」と思われるようなまちづくりに資する事業。

【具体的な事業】

- ・移住支援員、地域移住サポーターの設置による移住相談体制の充実
- ・地域振興計画「夢プラン」の実現に向けた取組
- ・行政手続きのオンライン化等による市民サービスの利便性の向上等

※1 なお、詳細は第2期萩市総合戦略改定版のとおり。

※2 ただし、「雇用・就業環境改革総合強化計画」の5-2の⑧に掲げる事業実施期間中は、同③に位置付けられる事業を除く。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに萩市公式WEB上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで